

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年10月15日
【中間会計期間】	第11期中（自2026年3月1日 至2026年8月31日）
【会社名】	株式会社B e e X
【英訳名】	BeeX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 広木 太
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目14番13号
【電話番号】	03-6260-6240
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務本部長 杉山 裕二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目14番13号
【電話番号】	03-6260-6240
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務本部長 杉山 裕二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 中間連結会計期間	第11期 中間連結会計期間	第10期
会計期間	自2025年3月1日 至2025年8月31日	自2026年3月1日 至2026年8月31日	自2025年3月1日 至2026年2月28日
売上高 (千円)	5,123,991	6,044,583	10,626,073
経常利益 (千円)	352,091	258,538	616,880
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (千円)	243,041	176,271	452,943
中間包括利益又は包括利益 (千円)	243,804	176,329	454,338
純資産額 (千円)	2,874,922	3,219,339	3,095,453
総資産額 (千円)	5,411,797	6,058,923	5,791,697
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	108.99	78.29	202.78
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 (円)	97.97	71.32	182.60
自己資本比率 (%)	52.4	52.5	52.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△205,454	257,544	296,809
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	117,019	△34,118	83,216
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△93,312	△52,443	△83,315
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (千円)	2,155,594	2,805,035	2,634,052

（注）当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年3月1日～2026年8月31日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直し、企業の設備投資等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続や金融資本市場の変動に加え、中東情勢をはじめとする地政学的リスク等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス業界においては、企業における業務効率化や労働生産性向上へのニーズを背景に、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進や生成AIをはじめとする先進技術の活用、クラウドサービスの導入及びサイバーセキュリティ対策の強化に対する需要が引き続き堅調に推移しております。一方で、DXやAIの活用を担うIT人材の不足が継続しており、人材の確保・育成が業界全体の課題となっております。

このような状況下、当社グループでは「AI&デジタルトランスフォーメーション」及び「マルチクラウド」という2つの領域を軸にクラウドソリューション事業を展開しており、SAP社が提供する基幹システムを中心に、顧客企業毎に使用している基幹システムに最適なパブリッククラウドの選定、基幹システムをパブリッククラウド上で最適な状態で利用するためのコンサルティング、クラウド環境の設計・構築、クラウド環境への移行、及びクラウド環境での運用業務の提供を行ってまいりました。また、クラウドソリューション事業においては、クラウドに関する顧客企業からの引合いは増加基調にあります。

以上の結果、当中間連結会計期間における経営成績は、売上高6,044,583千円（前年同期比18.0%増）、営業利益245,543千円（前年同期比27.8%減）、経常利益258,538千円（前年同期比26.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益176,271千円（前年同期比27.5%減）となりました。

当中間連結会計期間における経営成績の詳細は次のとおりであります。

なお、当社グループの事業はクラウドソリューション事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりません。

(売上高)

当中間連結会計期間におけるクラウドインテグレーションにおいては、中小規模案件の獲得や成長分野であるAI及びデータ分析案件の獲得もありましたが、プロジェクトの開始時期が下期にずれた案件もあり、クラウドインテグレーション売上高は1,291,168千円（前年同期比1.0%増）となりました。

MSPにおいては、顧客の内製化などの契約見直しによる影響で、MSP売上高は668,175千円（前年同期比2.8%減）となりました。

一方、クラウドライセンスリセールにおいては、新規契約数が順調に増加したことに加え、既存の大型契約の利用料が増加したこともあり、クラウドライセンスリセール売上高は4,085,239千円（前年同期比29.3%増）となりました。

(売上原価)

当中間連結会計期間における売上原価は、5,050,820千円（前年同期比21.0%増）となりました。

主な内容としては、クラウドインテグレーションにおいて、社内リソースでカバーできない工数を外部の開発リソースで補完したことにより業務委託費が増加しました。また、クラウドライセンスリセール売上増加に伴うAWS及びAzure等のライセンスの仕入高が増加しました。

(販売費及び一般管理費)

当中間連結会計期間における販売費及び一般管理費は、748,219千円（前年同期比22.5%増）となりました。

主な内容としては、人的資本への投資を積極的に実行したことにより、販売部門の人件費及び採用に係る費用が増加しました。また、貸倒懸念債権が生じたことに伴い貸倒引当金繰入額を計上しました。

(営業外損益)

当中間連結会計期間における営業外収益は、14,269千円（前年同期比11.1%増）となりました。これは主に、受取手数料及び受取利息が増加したこと等によるものであります。また、営業外費用は、1,274千円（前年同期比48.1%増）となりました。これは主に、支払利息が増加したこと等によるものであります。

(特別損益)

当中間連結会計期間における特別損益はありませんでした。なお、前中間連結会計期間における特別利益は5,255千円でした。これは、段階取得に係る差益及び負のれん発生益を計上したことによるものであります。また、前中間連結会計期間における特別損失は85千円でした。これは、固定資産売却損を計上したことによるものであります。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、6,058,923千円となり、前連結会計年度末に比べ267,226千円増加しました。

当中間連結会計期間末における流動資産合計は、5,786,905千円となり、前連結会計年度末に比べ266,193千円増加しました。主な内容としては、契約資産が86,003千円減少した一方で、現金及び預金が170,983千円、前払費用が66,156千円増加したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における固定資産合計は、272,017千円となり、前連結会計年度末に比べ1,033千円増加しました。主な内容としては、投資その他の資産が670千円減少した一方で、有形固定資産が1,383千円、無形固定資産が319千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、2,839,584千円となり、前連結会計年度末に比べ143,340千円増加しました。

当中間連結会計期間末における流動負債合計は、2,839,584千円となり、前連結会計年度末に比べ143,340千円増加しました。

主な内容としては、契約負債が98,584千円、賞与引当金が60,536千円、未払法人税等が41,059千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、3,219,339千円となり、前連結会計年度末に比べ123,885千円増加しました。

主な内容としては、剰余金の配当を計上した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことにより利益剰余金が120,064千円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ170,983千円増加し、2,805,035千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、取得した資金は257,544千円（前年同期は205,454千円の支出）となりました。主な増加要因として、税金等調整前中間純利益の計上258,538千円、契約負債の増加額98,584千円、売上債権及び契約資産の減少額87,443千円等があった一方で、主な減少要因として、未収入金の増加額150,183千円、前払費用の増加額66,086千円、法人税等の支払額43,190千円、未払金の減少額90,607千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は34,118千円（前年同期は117,019千円の収入）となりました。主な減少要因として、有形固定資産の取得による支出10,180千円、無形固定資産の取得による支出24,077千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は52,443千円（前年同期は93,312千円の支出）となりました。増加要因として、新株予約権の行使による株式の発行による収入3,922千円があった一方で、主な減少要因として、配当金の支払額56,207千円があったこと等によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社が定めている経営方針・中長期的な成長戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	7,500,000
計	7,500,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （2026年8月31日）	提出日現在発行数（株） （2026年10月15日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,256,700	2,256,700	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	2,256,700	2,256,700	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、2026年10月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
2026年3月1日～2026年 8月31日	5,400	2,256,700	1,961	330,756	1,961	395,880

（注）新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2026年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社テラスカイ	東京都中央区日本橋2丁目11番2号	1,414,700	62.77
広木 太	東京都目黒区	108,000	4.79
株式会社サーバーワークス	東京都新宿区揚場町1番21号	72,000	3.19
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山2丁目6番21号	46,300	2.05
星野 孝平	東京都立川市	33,600	1.49
奈良 寿彦	京都府京都市右京区	31,400	1.39
黒田 典宏	福井県丹生郡越前町	22,700	1.00
村松 茂樹	東京都中央区	19,100	0.84
三菱UFJ eスマート証券株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目2番5号	18,300	0.81
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	16,963	0.75
計	—	1,783,063	79.11

(注) 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて小数点第2位まで表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,251,700	22,517	同上
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	2,256,700	—	—
総株主の議決権	—	22,517	—

② 【自己株式等】

2026年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社B e e X	東京都中央区銀座七丁目14番13号	3,000	-	3,000	0.13
計	—	3,000	-	3,000	0.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,634,052	2,805,035
売掛金	1,785,535	1,784,096
貸倒引当金	-	△34,134
売掛金（純額）	1,785,535	1,749,961
契約資産	331,267	245,263
前払費用	767,705	833,861
その他	2,152	152,783
流動資産合計	5,520,712	5,786,905
固定資産		
有形固定資産	49,474	50,857
無形固定資産		
ソフトウェア	122,074	121,411
その他	77	1,060
無形固定資産合計	122,152	122,472
投資その他の資産		
繰延税金資産	33,438	33,438
敷金	65,879	65,239
その他	41	11
投資その他の資産合計	99,358	98,688
固定資産合計	270,984	272,017
資産合計	5,791,697	6,058,923
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,502,405	1,520,079
短期借入金	※ 200,000	※ 200,000
未払法人税等	57,618	98,677
契約負債	610,912	709,496
賞与引当金	-	60,536
受注損失引当金	293	5,688
その他	325,014	245,106
流動負債合計	2,696,243	2,839,584
負債合計	2,696,243	2,839,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	328,794	330,756
資本剰余金	393,919	395,880
利益剰余金	2,337,518	2,457,582
自己株式	△2,638	△2,797
株主資本合計	3,057,593	3,181,421
非支配株主持分	37,859	37,917
純資産合計	3,095,453	3,219,339
負債純資産合計	5,791,697	6,058,923

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自2025年3月1日 至2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自2026年3月1日 至2026年8月31日)
売上高	5,123,991	6,044,583
売上原価	4,172,968	5,050,820
売上総利益	951,023	993,763
販売費及び一般管理費	※ 610,911	※ 748,219
営業利益	340,111	245,543
営業外収益		
受取利息	2,165	3,883
為替差益	544	126
受取手数料	8,698	9,875
雑収入	1,431	385
営業外収益合計	12,839	14,269
営業外費用		
支払利息	859	1,274
雑損失	0	-
営業外費用合計	860	1,274
経常利益	352,091	258,538
特別利益		
段階取得に係る差益	3,677	-
負ののれん発生益	1,578	-
特別利益合計	5,255	-
特別損失		
固定資産売却損	85	-
特別損失合計	85	-
税金等調整前中間純利益	357,261	258,538
法人税等	113,457	82,209
中間純利益	243,804	176,329
非支配株主に帰属する中間純利益	763	57
親会社株主に帰属する中間純利益	243,041	176,271

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自2025年3月1日 至2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自2026年3月1日 至2026年8月31日)
中間純利益	243,804	176,329
中間包括利益	243,804	176,329
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	243,041	176,271
非支配株主に係る中間包括利益	763	57

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自2025年3月1日 至2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自2026年3月1日 至2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	357,261	258,538
減価償却費	31,869	33,355
段階取得に係る差損益(△は益)	△3,677	-
負ののれん発生益	△1,578	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	34,134
賞与引当金の増減額(△は減少)	51,704	60,536
受注損失引当金の増減額(△は減少)	130	5,394
受取利息及び受取配当金	△2,165	△3,883
支払利息	859	1,274
有形固定資産売却損益(△は益)	85	-
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△167,157	87,443
前払費用の増減額(△は増加)	△92,434	△66,086
未収入金の増減額(△は増加)	△51,953	△150,183
仕入債務の増減額(△は減少)	△47,290	17,673
未払金の増減額(△は減少)	△105,563	△90,607
未払費用の増減額(△は減少)	9,667	-
預り金の増減額(△は減少)	34,426	△10,508
未払消費税等の増減額(△は減少)	△38,044	20,263
契約負債の増減額(△は減少)	△70,672	98,584
その他	1,420	2,827
小計	△93,112	298,758
利息及び配当金の受取額	1,833	3,290
利息の支払額	△862	△1,314
法人税等の支払額	△113,313	△43,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	△205,454	257,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,856	△10,180
有形固定資産の売却による収入	40	-
無形固定資産の取得による支出	△19,587	△24,077
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 145,473	-
敷金及び保証金の差入による支出	△50	△36
敷金及び保証金の回収による収入	-	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,019	△34,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,414	3,922
自己株式の取得による支出	-	△158
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△98,727	-
配当金の支払額	-	△56,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,312	△52,443
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△181,747	170,983
現金及び現金同等物の期首残高	2,337,341	2,634,052
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 2,155,594	※1 2,805,035

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
当座貸越極度額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	200,000千円	200,000千円
差引額	400,000千円	400,000千円

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
給料及び手当	242,282千円	310,365千円
賞与引当金繰入額	20,923千円	27,813千円
貸倒引当金繰入額	一千円	34,134千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金勘定	2,155,594千円	2,805,035千円
現金及び現金同等物	2,155,594千円	2,805,035千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

株式の取得により新たに株式会社スカイ365を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(△は収入)との関係は次のとおりであります。

流動資産	349,863 千円
固定資産	15,654
流動負債	△80,854
負ののれん	△1,578
非支配株主持分	△135,191
株式の取得価額	147,894
支配獲得時までの取得価額	△15,574
段階取得に係る差益	△3,677
株式の追加取得価額	128,641
現金及び現金同等物	△274,114
差引：取得のための支出	△145,473

当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年5月26日 定時株主総会	普通株式	56,207	25	2026年2月28日	2026年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自2025年3月1日 至2025年8月31日）

当社グループは、クラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自2026年3月1日 至2026年8月31日）

当社グループは、クラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、クラウドソリューション事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を、サービス区分別に分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自2025年3月1日 至2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自2026年3月1日 至2026年8月31日)
サービス区分別		
クラウドインテグレーション	1,277,846	1,291,168
M S P	687,347	668,175
クラウドライセンスリセール	3,158,796	4,085,239
顧客との契約から生じる収益	5,123,991	6,044,583
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	5,123,991	6,044,583

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2025年3月1日 至2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自2026年3月1日 至2026年8月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	108円99銭	78円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	243,041	176,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	243,041	176,271
普通株式の期中平均株式数(株)	2,230,019	2,251,477
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	97円97銭	71円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	—	-
普通株式増加数(株)	250,876	220,063
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月15日

株式会社B e e X
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植田 健嗣

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社B e e Xの2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社B e e X及び連結子会社の2026年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。